

## 9. 保険会社およびその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成28年度第1四半期 連結累計期間	平成29年度第1四半期 連結累計期間
経常収益	9,814	9,678
経常利益(△は経常損失)	△666	566
親会社に帰属する四半期純剰余	350	357
四半期包括利益	△1,977	835

項目	平成28年度末	平成29年度第1四半期 連結会計期間末
総資産	404,127	403,124
ソルベンシー・マージン比率	998.9%	995.9%

### (2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	:	17社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	:	0社
持分法適用の関連法人等数	:	10社
期中における重要な子会社等の異動について	:	無

### (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

： 有  
詳細は、25ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

### (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

## (5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成28年度末	平成29年度
		要約連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		505,583	540,208
コールローン		90,000	90,000
買入金銭債権		220,118	220,765
金銭の信託		200	800
有価証券		32,046,079	32,031,030
貸付金		5,422,653	5,370,813
有形固定資産		923,175	919,632
無形固定資産		517,358	493,239
代理店貸		1,592	993
再保険貸		120,163	116,263
その他資産		455,560	415,760
退職給付に係る資産		92,747	94,099
繰延税金資産		2,498	2,295
支払承諾見返		20,888	21,441
貸倒引当金		△5,848	△4,863
資産の部合計		40,412,770	40,312,480
(負債の部)			
保険契約準備金		34,302,037	34,424,320
支払準備金		732,370	708,315
責任準備金		33,332,707	33,375,549
社員配当準備金		236,959	340,455
代理店借		2,990	2,985
再保険借		815	1,200
社債		409,753	407,656
その他負債		531,235	357,603
退職給付に係る負債		8,769	8,555
偶発損失引当金		1	2
価格変動準備金		578,227	594,601
繰延税金負債		433,794	458,197
再評価に係る繰延税金負債		79,910	79,900
支払承諾		20,888	21,441
負債の部合計		36,368,425	36,356,464
(純資産の部)			
基金		310,000	310,000
基金償却積立金		520,000	520,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		514,726	378,825
基金等合計		1,345,179	1,209,277
その他有価証券評価差額金		2,542,572	2,612,018
繰延ヘッジ損益		39,643	38,664
土地再評価差額金		117,025	117,001
為替換算調整勘定		△19,750	△41,964
退職給付に係る調整累計額		15,701	17,256
その他の包括利益累計額合計		2,695,192	2,742,975
非支配株主持分		3,974	3,761
純資産の部合計		4,044,345	3,956,015
負債及び純資産の部合計		40,412,770	40,312,480

## (6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成28年度第1四半期連結累計期間	平成29年度第1四半期連結累計期間
		〔平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで〕	〔平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		981,487	967,802
保険料等収入		777,425	716,470
資産運用収益		179,321	216,021
(うち利息及び配当金等収入)	(	159,289)	( 181,340 )
(うち金銭の信託運用益)	(	—)	( 0 )
(うち有価証券売却益)	(	3,336)	( 1,274 )
(うち特別勘定資産運用益)	(	—)	( 17,546 )
その他経常収益		24,740	35,310
経常費用		1,048,166	911,179
保険金等支払金		565,776	648,019
(うち保険金)	(	145,359)	( 225,079 )
(うち年金)	(	160,925)	( 164,473 )
(うち給付金)	(	124,279)	( 138,498 )
(うち解約返戻金)	(	113,905)	( 97,549 )
責任準備金等繰入額		153,771	52,651
責任準備金繰入額		153,725	52,623
社員配当金積立利息繰入額		45	27
資産運用費用		181,310	51,881
(うち支払利息)	(	6,889)	( 8,164 )
(うち有価証券売却損)	(	686)	( 7,301 )
(うち有価証券評価損)	(	125,492)	( 1,055 )
(うち特別勘定資産運用損)	(	22,683)	( — )
事業費		98,280	112,659
その他経常費用		49,026	45,966
経常利益(△は経常損失)		△66,679	56,623
特別利益		107,271	0
固定資産等処分益		1	0
価格変動準備金戻入額		107,270	—
特別損失		915	17,084
固定資産等処分損		258	218
減損損失		354	80
偶発損失引当金繰入額		0	0
価格変動準備金繰入額		—	16,384
社会厚生事業増進助成金		300	400
その他特別損失		1	—
税金等調整前四半期純剰余		39,676	39,539
法人税及び住民税等		4,453	2,488
法人税等調整額		131	1,292
法人税等合計		4,585	3,781
四半期純剰余		35,090	35,758
非支配株主に帰属する四半期純剰余		20	23
親会社に帰属する四半期純剰余		35,070	35,734

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成28年度第1四半期連結累計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで〕	平成29年度第1四半期連結累計期間 〔平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		35,090	35,758
その他の包括利益		△232,865	47,807
その他有価証券評価差額金		△245,067	69,191
繰延ヘッジ損益		20,589	△979
為替換算調整勘定		△8,341	△22,846
退職給付に係る調整額		5,201	1,556
持分法適用会社に対する持分相当額		△5,249	884
四半期包括利益		△197,775	83,565
親会社に係る四半期包括利益		△197,800	83,543
非支配株主に係る四半期包括利益		25	22

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

平成29年度第1四半期連結会計期間末

1. 四半期特有の会計処理

- (1) 当社の四半期貸借対照表については、前年度の剰余金処分案が7月4日の総代会にて承認されることを前提としております。
- (2) 当社の税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

2. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの（平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て）が含まれております。

また、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、変額保険および平成7年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として平成26年度において積み立てたものが含まれております。

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

3. 当社は、外貨建その他有価証券のうち債券について、円相場の著しい上昇により生じた換算差額を有価証券評価損として計上しておりますが、この計上の要否を判定するにあたり、前中間連結会計期間より、連結決算日の為替相場による方法から、連結決算日前1ヵ月の平均相場による方法に変更しております。

4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	236,959百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入予定額	169,815百万円
当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	66,359百万円
利息による増加等	40百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	340,455百万円

5. 7月4日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。

6. 8月4日に基金を100,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は、1,802,174百万円であります。

8. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債378,690百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

平成29年度第1四半期連結累計期間

1. 当第1四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物 等	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	1件	50	30	80
合 計	1件	50	30	80

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.92%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は14,328百万円、のれんの償却額は1,957百万円であります。

## (7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成28年度末	平成29年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,801,090	6,920,015
資本金又は基金等	739,676	752,731
価格変動準備金	578,227	594,601
危険準備金	681,563	684,305
異常危険準備金	9,586	9,714
一般貸倒引当金	1,389	1,405
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,177,007	3,261,424
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	316,220	316,187
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	21,998	24,134
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	953,588	957,539
負債性資本調達手段等	379,632	378,690
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△147,646	△146,211
その他	89,844	85,492
リスクの合計額	1,361,632	1,389,662
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	158,532	157,450
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	1,785	1,783
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	471	489
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	58,241	58,808
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	146,789	146,012
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	12,011	11,941
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	1,153,945	1,182,703
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	30,635	31,183
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	998.9%	995.9%

- (注) 1. 平成28年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。平成29年度第1四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

## (8) セグメント情報

平成29年度第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。